

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	1	基本事務事業名	商工振興事務	事務事業名	商工会育成事業	公的関与	7	シート作成日	平成30年7月17日		
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課	主務課長名	森 克彦	シート作成者名	兼松 康介				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2) 商工業の振興				☒ 1 該当		平成 年	～	平成 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(1) 商工会の育成				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市商工会											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	阿波市の商工業者の育成・創業・経営支援や地域でのまちづくりを担う商工会の運営・活動を支援します。										
			今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 阿波市商工会の運営補助													
	② 阿波市商工会の活動支援													
	③ 商工業の創業・経営支援													
	④ 業種別指導、研修会等の実施支援													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標				
	商工会の会員数		商工会の会員数の把握		事業所	目標	1000	1000	1000	↑				
						実績	738	721						
	業種別指導、研修会等 のべ件数		相談事業所、研修会等受講者 のべ件数より必要性を判断		件	目標	100	100	100	↑				
						実績	30	23						
	創業者数				者	目標		5	5	↑				
						実績		1						
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7	商工費		1	商工費	目	1
		平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考						
直接事業費		国庫支出金	千円		千円		千円		平成29年度から数値目標を追加					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	13,060 千円		13,060 千円		13,060 千円							
		計(A)	13,060 千円		13,060 千円		13,060 千円							
人件費(B)		正職員工数・経費	0.400 人	2,328 千円	0.400 人	2,372 千円	0.400 人	2,322 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
全体事業費(A+B)		15,388 千円		15,432 千円		15,382 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	商工会の運営や商工会が行う会員事業所への経営指導及び、人材育成等を支援していくことで、阿波市商工会の活性化に寄与できます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	高齢化や後継者不足により会員数が年々減少傾向にあるので、新規会員獲得に向けた活動PRやサービスの提供が必要です。 阿波市商工会が行う会員事業所の指導・育成等の支援のため補助金を交付しました。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	阿波市商工会でも運営努力しながら市の補助金を活用して、会員事業所に対する経営講習会・経営診断・経営改善提案指導等を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	成果がすぐに出ない事業であり判断が難しい部分もありますが、業種全体の向上に向けて阿波市の商工業発展、推進のため補助金による支援は必要です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	阿波市商工会の新規会員獲得及び会員事業所の継続・活性化を図ることを目的として、経営支援事業、創業支援事業及び地域振興事業等の事務がスムーズに図られるよう、支援する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	各事業所が連携し、一致団結して新しいアイデアなどを出し合い、魅力あふれる商工業の活性化につながる支援を行います。					商工業の振興に、商工会の果たす役割はたいへん大きく重要です。 商工会会員の現状は厳しいことから、継続して計画的に進めます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	2	基本事務事業名	商工振興事務	事務事業名	商工業経営の安定化・活性化の促進(青色申告)	公的関与	7	シート作成日	平成30年7月17日		
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課	主務課長名	森 克彦		シート作成者名	兼松 康介			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2) 商工業の振興				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 商工業経営の安定化・活性化の促進				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市商工会										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	青色申告者の指導育成並びに青色申告制度の普及拡大を支援します。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 青色申告特別控除の適用を受けるための完全複式簿記の指導支援													
	② パソコン用会計ソフトの普及と指導の支援													
	③ 講習会、研修会等開催の支援													
	④ 川島税連及び県連、全青色総連合会等の事業への参加と協力の支援													
	⑤ 青色申告の勧奨及び新規会員加入促進の支援													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標				
	青色申告相談件数		相談件数により必要性を判断		件		目標 3000	3000	3000	→				
							実績 850	804						
							目標							
							実績							
							目標							
							実績							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
			平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	232 千円		232 千円		232 千円							
		計(A)	232 千円		232 千円		232 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.070 人	407 千円	0.070 人	415 千円	0.070 人	406 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		639 千円		647 千円		638 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	中小企業者の指導育成、制度の普及拡大、企業経営の発展を図るためには必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	相談指導、記帳継続指導の充実、インターネット情報等の提供などにより有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	高齢化・後継者不足等により会員事業所数自体が減少していますが、継続的に経営・申告等の指導、講習会・研修会及び申告相談などを実施することで、効果的なサービスの提供が出来ます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	会員事業所の経営継続及び発展を図るために個別相談を中心として積極的に各種事業を実施して、効率よく活動できています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	専門的な知識が必要な青色申告の相談業務がスムーズに実施できるよう支援する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	阿波市青色申告会が効果的に各種業務ができるよう支援します。					商工会と連携し、青色申告の普及啓発に努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	3	基本事務事業名	商工振興事務		事務事業名	商工業経営の安定化・活性化の促進(利子補給金)		公的関与	7	シート作成日	平成30年7月17日			
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課		主務課長名	森 克彦		シート作成者名	兼松 康介					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(2)商工業の振興				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし					
		主要施策		(2)商工業経営の安定化・活性化の促進				☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市商工会加入中小企業者													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	経営基盤の安定化と融資の利便性を図り、中小企業者の自己資金増大を図ります。												
				今年度													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 阿波市商工会加入中小企業者の経営支援																
	② 阿波市商工会加入中小企業者の振興発展の支援																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標							
	利子補給件数		利子補給件数により経済支援の有効性を判断		件		目標	25	25	25							
							実績	45	46								
							目標										
							実績										
							目標										
							実績										
DO	予算費目	会 計		款		項		目									
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円										
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	千円		千円		千円										
		一般財源	177 千円		168 千円		250 千円										
		計(A)	177 千円		168 千円		250 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.070 人	407 千円	0.070 人	415 千円	0.070 人	406 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		584 千円		583 千円		656 千円										

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	中小企業者に対する金融支援の一環として商工業者の振興発展を図ります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	商工会会員の中小企業者に対する利子補給として、経営支援に有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	平成29年度は46件を利子補給として支援しました。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	商工会と連携し、事業者の経営活性化に向けた支援として有効です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	4	4	A	3	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	金融相談に応じた経営内容指導及び資金使途に適した有利な制度資金のあっせんなど、会員事業所の経営改善等がこれからの課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	会員事業者の体質改善を図り近代化を促進する目的を持った、活気ある商工業者の増加を図ります。					中小企業は、産業全体や地域経済を支える重要な担い手です。経営基盤の安定が図られるよう、今後も進めて行きます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	4	基本事務事業名	商工振興事務	事務事業名	商工業経営の安定化・活性化の促進(商工会等イベント)	公的関与	7	シート作成日	平成30年7月17日		
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課	主務課長名	森 克彦		シート作成者名	兼松 康介			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 4. 豊かで活力ある阿波					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (2)商工業の振興					☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (2)商工業経営の安定化・活性化の促進					☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市商工会・市内団体										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	商工会や各種団体、また事業者等が実施する事業活動を支援することにより、商工業者の販売促進や地域活性化を図ります。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 切幡寺町振興事業補助金													
	② 宮川内鯉のぼり掲揚事業補助金													
	③ 阿波市納涼祭事業補助金													
	④ やねこじき事業補助金													
	⑤ はなまつり事業補助金													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標				
	イベント参加や観光客数				人		目標 4500 実績 3000	4500 3000	4500	↑				
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工振興費			
			平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		平成30年度予算について、はなまつり事業補助金は含まれておりません。平成31年度以降の実施については、今後検討されるということです。					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	2,353 千円		2,353 千円		2,127 千円							
		計(A)	2,353 千円		2,353 千円		2,127 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.350 人	2,037 千円	0.350 人	2,075 千円	0.350 人	2,032 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		4,390 千円		4,428 千円		4,159 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	事業を実施することにより地域の活性化を図ります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	事業を実施することにより阿波市をPRする効果はありますが、商業への貢献度が必ずしも高いとは言えません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	事業を実施することにより地域の活性化につながっています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	補助金の額は必要経費に支出されており、効率よく実施できています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	実施事業内容のマンネリ化を防ぐため、また商業への貢献度をあげるため、新しいアイデアを取り入れる必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	関係団体と協議し、画期的な事業(イベント)を開催することにより、地域の活性化と観光客の誘致を図ります。					地域に密着したイベントは、地域の活性化に効果があります。今後も、集客能力や地域等に貢献できるイベントの支援を行います。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	5	基本事務事業名	観光振興事業	事務事業名	観光PR活動強化事業	公的関与	8	シート作成日	平成30年7月6日		
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課	主務課長名	森 克彦	シート作成者名	植木 啓介				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 観光の振興				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(5) 観光PR活動の強化				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		観光客、観光事業者、市民等										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	阿波市への集客を高め、経済効果や社会的効果を得ます。										
			今年度	観光キャンペーンや各種イベントにおいてPR活動を行い、阿波市への集客を高めます。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 観光パンフレットの作成・配布を行います。													
	② 観光キャンペーンを実施します。													
	③ 観光協会が中心となり、市民と協働しながら観光イベントや観光資源の開発及びPRを行います。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標				
	観光パンフレット配布数				部	目標	15000	20000	20000	30000				
						実績	15000	20000						
	観光キャンペーン				回	目標	3	3	2	5				
						実績	2	2						
	観光入込客数				万人	目標		100	100	100				
実績							81							
DO	予算費目	会 計				款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	観光費
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		平成29年度から数値目標を追加					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	17,867 千円		18,316 千円		22,351 千円							
		計(A)	17,867 千円		18,316 千円		22,351 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.210 人	1,222 千円	0.210 人	1,245 千円	0.210 人	1,219 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		19,089 千円		19,561 千円		23,570 千円							

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	阿波市の観光振興を図るため積極的にPR活動を行い、阿波市の知名度を高めていく必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	阿波市の観光資源および特産品等をPRすることにより、知名度や経済効果が高まります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	予定しているパンフレットの配布及びキャンペーン、イベントは概ね予定どおり達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	阿波市観光協会が市民活動の場となっており、この活動が観光資源となりつつあるが、観光協会の事務量が増大し人員不足が課題になります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	3	2	B	4	3	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	阿波市への集客力を高めるためには、観光資源の見直し、また観光事業の拡充と他市町や民間団体と連携した取り組みが課題となります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	阿波市の多様な観光資源を見直し、新しい魅力を高めるため、「とくしまDMO」と連携した取り組みを進めます。					とくしまDMO(イーストとくしま観光推進機構)との連携事業を積極的に進めます。また、商工会や(一社)阿波市観光協会等の各種団体との連携、さらには隣接・県内の市町村との連携を図りながら、事業を進めて行きます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	6	基本事務事業名	観光振興事務	事務事業名	公園施設の維持管理事業	公的関与	7	シート作成日	平成30年7月6日			
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課	主務課長名	森 克彦		シート作成者名	吉兼 徹				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(7) 公園・緑地の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(3) 花とみどりのまちづくりの推進				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		観光客、市民											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	既存公園施設を定期的に巡回し、点検・改修を行い、安全性の確保などを行うことにより受け入れ体制を強化し、観光客の誘致を図ります。										
				今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 観光施設の整備														
	② 観光施設の清掃														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標					
	施設に係るクレーム数/年					目標	0	0	0	0					
						実績	0	0							
	各公園施設の点検回数/年					目標	8	8	8	8					
						実績	8	8							
						目標									
						実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	
			平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	254 千円		245 千円		245 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	109 千円		109 千円		109 千円								
		一般財源	10,606 千円		11,330 千円		10,404 千円								
		計(A)	10,969 千円		11,684 千円		10,758 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,746 千円	0.300 人	1,779 千円	0.300 人	1,742 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		12,715 千円		13,463 千円		12,500 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	利用者が快適に利用できるよう市が管理する必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	施設等を良好な状態に保つことにより、誰でも安心して利用できる状態になっています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	快適な施設を目指し、修繕及び管理業務を実施したことにより、良好な状態に保たれています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	コスト削減を目標に管理費を抑制しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	4	2	A	4	3	4	2	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	施設の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	施設維持管理の充実を図ることによって、施設の老朽化を抑制するとともに、観光客から親しまれる施設を目指して、利便性を考慮した安全で効率的な維持管理を進めます。					定期的な点検や維持修繕を行い、安全を図ります。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	7	基本事務事業名	企業誘致推進事業		事務事業名	企業誘致推進事業		公的関与	7	シート作成日	平成30年7月6日			
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課			主務課長名	森 克彦			シート作成者名	吉兼 徹			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(4)雇用対策の推進				☒ 1 該当		平成		年	～	平成		年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(1)企業誘致等による雇用の場の確保				☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		企業立地を検討している企業													
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	オーダーメイド型の企業誘致の推進や、市内における企業等の立地に適した未利用の土地及び建物を活用した企業誘致施策を検討し、新規企業の立地を促進する。												
				今年度													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 県等関係機関と連携し、企業誘致活動を展開します。																
	② 企業誘致パンフレットを活用した誘致活動を実施する。																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標							
	企業誘致件数				件		目標		1		1	2					
							実績		0								
							目標										
							実績										
							目標										
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費		
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		平成29年度から数値目標設定								
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	千円		千円		千円										
		一般財源	千円		1,875 千円		983 千円										
		計(A)	0 千円		1,875 千円		983 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.310 人	1,804 千円	0.310 人	1,838 千円	0.310 人	1,800 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		1,804 千円		3,713 千円		2,783 千円										

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市の活性化・雇用の場の創出に繋げるため活動を継続する必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	本市の企業立地優遇制度の紹介や企業動向の情報収集等を実施することにより、企業誘致を促進します。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☒ 目標に比べて劣っている	企業用地の確保が困難で企業誘致が進んでいない。	☒ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	市だけでなく、県担当部局と連携を図ることで効率性を高めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	1	4	B	4	4	1	4	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	企業建設用地の確保が大きな課題となっている。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	市民等との連携により、企業進出が可能な用地の確保を継続して行う。					企業誘致については用地の確保と近隣の市民の理解が不可欠であり、市内全域での用地確保に努めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	8	基本事務事業名	道の駅管理事務		事務事業名	道の駅「どなり」管理事業		公的関与	6	シート作成日	平成30年7月6日											
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課		主務課長名	森 克彦		シート作成者名	吉兼 徹													
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託														
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等														
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了															
		基本計画(施策)		(3) 観光の振興				☒ 1 該当		平成		年	～	平成		年	☐ 期間設定なし								
		主要施策		(2) 観光・交流拠点の整備充実				☐ 2 非該当		根拠法令等															
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		道路利用者及び市民																					
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	道路利用者や市民などの利便性の向上及び道の駅としての情報提供の充実																				
				今年度																					
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																								
	① 情報提供の充実																								
	② 道の駅「どなり」駐車場清掃業務及び周辺樹木等の剪定作業																								
	③																								
	④																								
	⑤																								
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標															
	道の駅「どなり」利用者数				人		目標	25000	10000	15000	20000														
							実績	7882	11222																
	観光入込客数				万人		目標		100	100	100														
							実績		81																
							目標																		
DO	予算費目	会 計			款			7	商工費			項			1	商工費			目			5	道の駅管理費		
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考																
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円	平成29年度から数値目標を追加													
		県支出金	2,200		千円	2,200		千円	2,200		千円														
		地方債			千円			千円			千円														
		その他特定財源			千円			千円			千円														
		一般財源	2,110		千円	5,059		千円	5,696		千円														
		計(A)	4,310		千円	7,259		千円	7,896		千円														
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300	人	1,746	千円	0.300	人	1,779	千円	0.300	人	1,742	千円											
		臨時・嘱託職種																							
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円											
	全体事業費(A+B)		6,056		千円	9,038		千円	9,638		千円														

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	道路利用者や市民の交流施設としての利用促進を進める必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	道の駅としての機能は十分達成できています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	利用者のニーズに合ったものを設定し利用者の向上を図ります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	指定管理者と協議しながら、効率的な運営に努めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	2	B	3	4	3	2	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	利用率を上げるため、施設の修繕やPR等に努める必要があります。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	HPや紙媒体のメディアなどを利用し周知に努めます。				継続的に効率的な管理運営に努めます。 観光客の増加を図るため、PRに努めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	9	基本事務事業名	温泉センター事業		事務事業名	土柱休養村温泉センター管理事業		公的関与	6	シート作成日	平成30年7月6日		
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課		主務課長名	森 克彦		シート作成者名	吉兼 徹				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		4. 豊かで活力ある阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(3) 観光の振興				☒ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし				
		主要施策		(2) 観光・交流拠点の整備充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		土柱休養村センターの設置及び管理に関する条例				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		温泉利用者、観光客												
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	施設の適正な管理を行うことにより、利用者の利便性を図ります。											
				今年度												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 浴場施設の提供															
	②															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標						
	入浴者数		月次報告書(運営状況)		人		目標 72000 実績 66924	72000 66694	72000	72000						
	観光入込客数				万人		目標 100 実績 81	100 81	100	↑						
							目標 実績									
							目標 実績									
							目標 実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7	商工費	項	1	商工費	目	6	温泉センター費		
			平成 28 年度決算			平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			平成29年度から数値目標を追加					
		県支出金			千円			千円								
		地方債			千円			千円								
		その他特定財源	1,641 千円		1,700 千円		1,920 千円									
		一般財源	1,078 千円		2,062 千円		1,235 千円									
		計(A)	2,719 千円		3,762 千円		3,155 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,328 千円	0.400 人	2,372 千円	0.400 人	2,322 千円								
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		5,047 千円		6,134 千円		5,477 千円									

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市民の交流並びに健康増進の施設としての利用促進をすすめています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	憩いの場並びに癒しの場として市内外から多くの方が訪れています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	利用者のニーズに合ったものを設定し、利用者の増加を図ります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	平成24年度より、民間業者を指定管理者に選定し運営を行っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	施設のPR並びにサービスの向上を図り、利用客の増加を図ります。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	ホームページやパンフレットなどを利用して施設のPRを行います。				継続的に、指定管理者と連携し、来訪者へのサービスの提供と施設の管理運営に努めます。 利用者の増加を図るため、PRに努めます。					
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	10	基本事務事業名	消費者行政推進事務	事務事業名	消費者団体育成事業	公的関与	1	シート作成日	平成30年7月6日		
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課		主務課長名	森 克彦		シート作成者名	田處美千代		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)消費者対策の推進				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1)消費者教育・啓発の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内各消費者協会・消費者										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	消費者教育を推進し、市民の健全な暮らしや生活の向上、消費者問題意識の高揚及び消費者トラブルの未然防止を目的とします。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 消費者問題啓発活動の支援													
	② 消費生活啓発研修会開催の支援													
	③ 食の安心・安全のための料理講習の支援													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標				
	市内消費者協会会員数				人	目標	300	300	300	↑				
						実績	223	208						
	消費者等研修会参加者数				人	目標		150	150	↑				
						実績		46						
						目標								
						実績								
	予算費目													
DO	会 計		款		項		目		備考					
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		平成29年度から数値目標を追加					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	193 千円		231 千円		343 千円							
		計(A)	193 千円		231 千円		343 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,455 千円	0.250 人	1,482 千円	0.200 人	1,161 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		1,648 千円		1,713 千円		1,504 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	消費生活を取り巻く社会経済状況の変化、消費者のライフスタイルの多様化に伴い、製品事故や契約トラブルなど、消費者に不安を与える事例が多く発生しているため、知識の普及啓発として必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	安心・安全な消費生活を送るために有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	若い世代の加入者が少なく、高齢化により会員数は減少しています。消費者1人ひとりが、社会を構成する一員としての自覚を持ち行動できるよう、啓発活動を推進しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	消費者団体の研修会及び講演会の参加等により、地域の消費者問題啓発が実践されています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	2	3	B	3	4	2	3	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	近年、高齢者の消費者トラブルが増加しています。消費者問題啓発活動を実施する消費者協会会員の資質や能力の向上、意識改革が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	消費者トラブル防止と適切な対応のため、阿波市消費生活センターを中心に、徳島県消費者情報センターや福祉関係団体等との連携を図り、消費者問題の周知を図っていきます。					阿波市消費生活センターを中心に、新たな啓発方法などを研究し、消費者トラブルの防止と対応を図ります。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	11	基本事務事業名	消費者行政推進事務	事務事業名	消費者行政推進事業	公的関与	4	シート作成日	平成30年7月6日		
	部局名	産業経済部			課名	商工観光課	主務課長名	森 克彦		シート作成者名	田處美千代			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)消費者対策の推進				☒ 1 該当		平成 29 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2)相談体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内の消費生活者										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	消費生活センターにおいて、消費者相談、啓発業務の充実を図り、安全で安心な消費生活の実現を推進します。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 迅速で的確な消費者相談、処理及びあっせん													
	② 消費者問題の啓発を図るため、周知活動及び出前講座等の充実													
	③ 県や関係機関との速やかな情報交換、連絡調整													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標				
	消費生活相談件数				件			150	150	↑				
								200						
DO	予算費目	会 計			款			項			目			
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		平成29年度から数値目標設定					
		県支出金	千円		13,538 千円		6,753 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	千円		2,187 千円		4,997 千円							
		計(A)	0 千円		15,725 千円		11,750 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.700 人	4,151 千円	0.700 人	4,064 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		0 千円		19,876 千円		15,814 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	平成29年6月1日に消費生活センターを開設したことにより、振り込め詐欺や悪質商法等の消費者トラブル、商品やサービス等の消費生活に関する苦情や問合せに対し、迅速に対応できるようになりました。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	消費者からの苦情処理のためのあっせんのほか、啓発活動として各種団体や地域での集まりにおいて、相談員による消費者問題の解消に向けた出前講座を行っており、消費者教育に努めています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	平成29年度の相談件数は200件の相談があり、前年度に商工観光課相談窓口で受付けた23件から比べると、10倍近くの相談件数が寄せられており、市民の安全安心な消費生活に寄与しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	今後も相談員の確保を図るとともに、スキルアップのため各種研修に積極的に参加し、最新の情報や制度について知識を深め、より良い相談解決を導き、消費者被害の防止について積極的に取り組みます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等	
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止	
	当面の課題	消費生活センターを中心とした消費者相談、啓発により、消費者被害の未然防止や拡大防止を図り、誰一人取り残さない安全・安心で豊かに暮らすことのできる消費生活の実現を推進していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	消費生活センターの継続的な周知とともに、安定的な運営のために消費生活相談員(有資格者)の確保と相談員のスキルアップを図ります。					消費生活センター利用の周知徹底を図り、数年後を見据えた消費者相談員の育成を進めます。				
委員会指摘事項											